

新 新規施策
 拡 拡充施策

施政方針に基づく補正予算が可決

輝く未来へ 施策を推進

6月の市議会定例会で、濱田剛史市長の令和5年度施政方針に基づいて編成された補正予算が可決されました。

補正後の予算総額は、一般会計で約1,370億円です。市では、8つの将来都市像を実現することを目指して、次の①～⑧の重点施策を展開。高槻の輝く未来を創造するため「次世代への積極投資」「成長基盤の強化」「健全財政の堅持」を3つの柱として推進します（下記）。また昨今の物価高騰に対応するため、市民生活の支援・市内経済の活性化に向けた施策にも取り組みます。

問合せ みらい創生室／Tel674-7392



施政方針大綱を表明する濱田市長（6/21）

さらなる成長と飛躍をもたらす3つの柱を推進

次世代への積極投資

成長基盤の強化

健全財政の堅持

①都市機能が充実し、快適に暮らせるまち

新 高槻駅前線の無電柱化・美化化

4,370万円

安全で快適な道路空間を確保するとともに、良好な街並みを形成するため、高槻駅前線（JR高槻駅～上宮天満宮）の無電柱化と美化化に取り組みます。

市営バス経営基盤の確立・強化

4億6,522万円

市民生活と経済活動に不可欠な生活インフラとして、「市営バス経営戦略」に基づく取り組みを推進し、安定した経営基盤の確立・強化を図ります。



将棋ライナー

富寿栄住宅を建て替え(1期住宅棟の完成など)

11億5,780万円

8月に完成予定の1期住宅棟への円滑な移転支援や2期住宅棟の設計着手など、効率的で効果的な建て替え事業を推進します。



イメージ

その他

- ・ JR高槻駅南地区において、権利者などによる再整備に向けた取り組みを支援
- ・ 「（仮称）富田地区複合施設等整備基本計画」策定に向けた取り組みを推進
- ・ 木造住宅と分譲マンションの耐震化を促進（**拡**耐震診断と除却に係る補助を拡充）

- ・ 地域公共交通について、山間部における適切な交通手段の検討。今後の在り方を示す計画の策定に向けた取り組みを推進
- ・ 将来にわたり安定した水道事業経営を行うための方策を検討
- ・ 下水道施設の老朽化対策と地震対策を推進

②安全で安心して暮らせるまち

各地区の防災活動・人材育成を支援

234万円

自助・共助力のさらなる向上に向けて、市民防災協議会の活動を支援。また同協議会と協働で、各地区の防災活動のサポートや人材の育成など、災害に強いまちづくり・人づくりを推進します。



防災ワークショップ

その他

- ・ 「国土強靱化地域計画」に基づく取り組みを推進
- ・ モデル地区でのコミュニティタイムライン策定の成果を他地区へ展開、避難行動要支援者の避難の実効性確保に向けた取り組みを推進
- ・ 児童の登下校時の安全対策を推進

消防署建て替えと新訓練施設を整備

2億9,500万円

中消防署富田分署の建て替えと消防団員の能力や資質の向上を目的とした多機能型の訓練施設を整備。令和6年度の運用開始に向け、工事に着手します。



イメージ

特殊詐欺などの被害未然防止を推進

684万円

特殊詐欺などによる被害の未然防止を図るため、関係機関との連携を強化し、啓発活動などの取り組みを推進します。また、高齢者を対象に詐欺電話対策機器の無料貸し出しも実施します。

- ・ 市全域大防災訓練の成果や課題を踏まえた多機関連携型のタイムライン策定に向けた取り組みを推進
- ・ **新** 防災の普及・啓発などの機能を備えた「（仮称）防災研修センター」の整備に向けた検討
- ・ **新** 犯罪被害者などの支援に向けた取り組みを検討

③子育て・教育の環境が整ったまち

新 小・中学校給食費の恒久的無償化

11億1,758万円

中学校給食費の無償化を継続し、また小学校給食費も近隣他市に先駆けて恒久的な無償化を実現します。→詳しくは本誌19ページへ



小学校給食

新 新生児聴覚検査の費用助成

602万円

先天性の聴覚の障がいを早期に発見し適切な支援につなげるため、新生児聴覚検査の費用助成を新たに実施します。

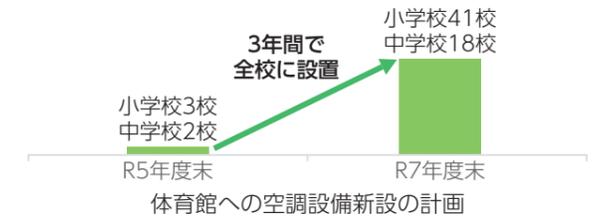
その他

- ・ **新** 未就園児を定期的に預かるモデル事業を実施
- ・ 子ども医療費助成を18歳まで実施（**拡**完全無償化の検討）
- ・ ひとり親家庭における養育費の履行確保を支援（**拡**公正証書の作成費用などを助成）→詳しくは本誌19ページへ

小・中学校で空調設備の設置・更新

32億4,450万円

小・中学校の空調設備について、普通教室などの機器更新と特別教室への設置を今年度中に完了し、体育館への新設も順次進めるなど、児童生徒の学習環境の向上を図ります。



その他

- ・ **拡** 妊婦健診費用助成の拡充を検討（全国トップクラスの助成制度の早期実現）
- ・ **拡** 中学校全学年で35人学級編制を実施
- ・ **拡** 小学校5・6年生でも家庭学習支援を推進
- ・ **新** 蔵書の増冊を計画的に行う「学校図書シン100万冊計画」を推進

④ 健やかに暮らし、ともに支え合うまち

持続可能な救急医療体制を確保

7億5,311万円

三次救急機能を担う大阪医科薬科大学病院を支援し、持続可能な救急医療体制の確保を図ります。

4月に新施設へ移転した高槻島本夜間休日応急診療所では、引き続き初期救急医療体制を確保します。



救命救急センター
(大阪医科薬科大学病院)



高槻島本夜間休日応急診療所

新「(仮称)地域共生ステーション」整備へ

2,000万円

全ての人々が、地域とのつながりの中で、いきいきと暮らせる地域共生社会のモデルとして、「(仮称)地域共生ステーション」の整備に向け、基本計画を策定します。

その他

- ・ **新** 質の高い医療・介護が受けられる健康医療先進都市の確立
- ・ **拡** 一般の歯科診療所での治療が困難な障がい児者などの歯科診療を行う口腔保健センターの診療日数を拡充
- ・ **拡** 「健幸まつり」をリニューアルした「すこやかフェスタ」を実施
- ・ **新** グラウンドゴルフ場の整備を検討

⑤ 魅力にあふれ、にぎわいと活力のあるまち

「歴史のまち高槻」の魅力を発信

215万円

国史跡に指定された芥川城跡に関する特別講座の開催や御城印・武将印の発行、ARアプリの活用などで、市民の関心を高め、「歴史のまち高槻」の魅力を全国に発信します。



専用アプリ「AR芥川城」

芥川緑地で健康づくり広場を整備

3億2,007万円

芥川緑地に、子どもから高齢者まで誰もが楽しみながら健康づくりを行えるよう、関西最大級の健康遊具数を備えた広場などを整備します。



イメージ

その他

- ・ 観光協会や商工会議所などと連携し、「オープンたかつき」を実施
- ・ 高槻城公園北エリアの基本設計に着手
- ・ JR高槻駅西口前の公園整備を推進

- ・ 農業の担い手の育成・確保や遊休農地の解消に向けた取り組みを推進
- ・ **拡** 市独自のプレミアム付商品券（第5弾）を発行 →詳しくは本誌8・9ページへ
- ・ 市外からの企業誘致と市内企業の定着を促進

⑥ 良好な環境が形成されるまち

環境保全へ市民参加事業を推進

118万円

市民・事業者・団体との協働による「エコ&クリーンフェスタ」を開催し、環境保全活動の担い手を育成する「たかつき市民環境大学」を引き続き開講します。



その他

- ・ **新** 太陽光発電施設の適正な設置を誘導する条例制定に向けた取り組みを推進
- ・ **新** 阪急高槻市駅前などの公衆トイレ再整備を推進
- ・ エコハウス補助金などにより、市民・事業者が取り組む省エネ・創エネ機器設置などを支援

⑦ 地域に元気があって市民生活が充実したまち

将棋文化を振興

9,048万円

将棋のタイトル戦の開催や、各種将棋大会、将棋まつり、全国将棋サミットの開催などで、「将棋のまち高槻」を全国へ発信します。また、小学1年生に高槻産木材で製作した将棋駒を配布するなど、将棋文化の裾野拡大に努めます。



第2局 大阪府高槻対局
第72期王将戦七番勝負第2局

文化芸術に触れる機会を提供

5億8,632万円

高槻城公園芸術文化劇場では、各種オープニングイベントや市制施行80周年記念事業など、文化芸術に触れる機会を提供し、世代を超えて人々が集うにぎわいの場を創出します。



高槻城公園芸術文化劇場

その他

- ・ コミュニティ市民会議や各地区コミュニティのまちづくり活動・防災活動を支援
- ・ 「第2期文化振興ビジョン」に基づく施策を推進

- ・ 関西将棋会館の移転を見据えた寄附金募集と機運醸成の取り組みを実施
- ・ 「第2期スポーツ推進計画」に基づく施策を推進

⑧ 効果的・効率的な行財政運営が行われているまち

拡 行政手続きのオンライン化を推進

426万円

「デジタル市役所」の実現を目指し、電子申請システムにキャッシュレス決済機能を追加するなど、さらなる行政手続きのオンライン化を進めます。



その他

- ・ 「第6次総合計画」に基づき8つの将来都市像実現に向けた施策を推進
- ・ 市制施行80周年・中核市移行20周年を記念した各種事業を実施
- ・ **新** 「(仮称)DXアドバイザー」として外部の専門人材を新たに配置するなど、全庁的なDX施策を推進
- ・ ふるさと寄附金の増加を目指した取り組みを推進

物価高騰に対応 主な支援施策 ※補正予算可決分

市民生活への支援

- ・ 水道料金（基本料金）4カ月分を無償化（詳しくは本誌19ページへ）

5億1,568万円

事業者への支援金

- ・ 保険医療機関と保険薬局 7,500万円
- ・ 高齢者施設、障がい者支援施設など 800万円

- ・ 就学前の教育・保育施設など 1,520万円
- ・ 販売を行う農家 600万円

